

新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で生活資金にお困りの皆様へ

生活福祉資金（緊急小口資金）特例貸付のご案内

◆本資金は貸付金であり、償還（返済）していただく必要があります◆

緊急小口資金【特例貸付】の貸付内容

- 貸付対象 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
- 貸付限度額 以下の①～⑥に該当する場合、一世帯につき1回限り20万円以内
 - ① 世帯員の中に新型コロナウイルス感染症の罹患者等がいる場合
 - ② 世帯員に要介護者がいる場合
 - ③ 4人以上の世帯である場合
 - ④ 世帯員に子の世話をを行うことが必要となった労働者がいる場合
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として臨時休業した小学校等に通う子
 - ・風邪症状など新型コロナウイルスに感染したおそれのある、小学校等に通う子
 - ⑤ 世帯員の中に個人事業主等がいること等のため、収入減少により生活に要する費用が不足する場合
 - ⑥ 上記以外で休業等による収入の減少等で生活費用の貸付が必要な場合
- その他の場合、一世帯につき1回限り10万円以内

■据置期間：貸付の日から1年以内 ■償還期間：据置期間終了後2年以内 ■貸付利子：無利子

緊急小口資金【特例貸付】の申込に必要なもの

- 借入申込者の身分を証明できるもの（健康保険証、運転免許証 等）の写し
 - 世帯全員の住民票（マイナンバーの記載のない発行から3か月以内のもの。住民票上で別世帯となっている場合も同居家族・同居人全員の住民票の提出が必要です。）
 - 借入申込者の預金通帳またはキャッシュカードの写し
- ※その他、「借入申請書」、「借用書」、「収入の減少状況に関する申立書」は、本会より郵送でお送りしますのでご提出願います（各種用紙は北海道社会福祉協議会ホームページからダウンロード可能）。

緊急小口資金【特例貸付】の貸付金の交付方法

- 借入申込者が指定する金融機関に送金します。
 - ・審査は書類提出後、10日程度要します。
 - ・審査結果は、書面（郵送）にて通知します。

緊急小口資金・総合支援資金【特例貸付】の問い合わせ・提出先

社会福祉法人千歳市社会福祉協議会

〒066-0042 千歳市東雲町1丁目11番地

TEL: 0123-27-2525 FAX: 0123-27-2528

受付時間：月～金曜日 08:45～17:15

（祝日、年末年始を除く）

○お申込みを希望される方は、事前に対象要件等の確認が必要ですので、お電話でお問合せください。

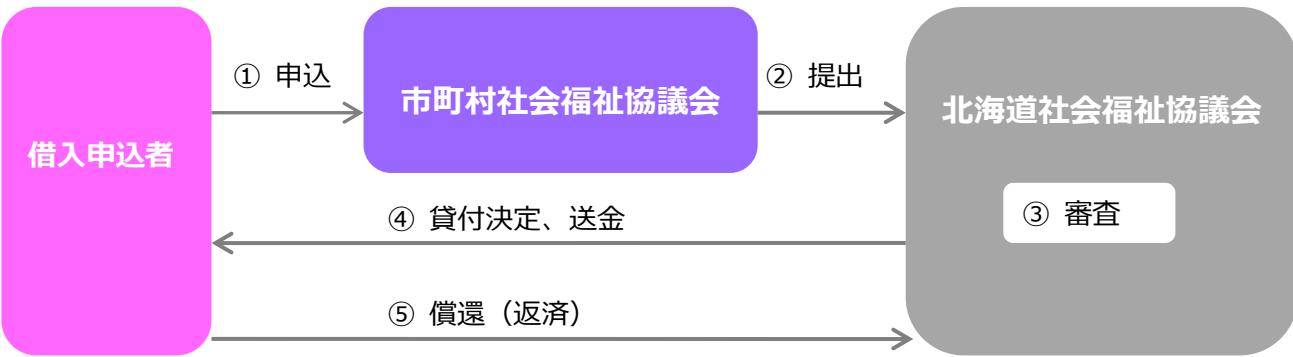
○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、原則、郵送により申込みを受付しています。

○来所による相談・提出は事前にお電話ください

○書類を提出いただいた後、本会よりお電話することがあります。また、追加の書類提出や記入内容の訂正をお願いする場合がありますので予めご了承ください。

申請受付期限：令和3年11月末（千歳市社協への提出は11/24（水）までにお願いします）

緊急小口資金・総合支援資金【特例貸付】申込から貸付決定、償還までの流れ



*生活福祉資金には、緊急小口資金の特例貸付のほか、総合支援資金（生活支援費）の特例貸付があります。緊急小口資金の特例貸付を利用してなお、生活に困窮し、日常生活の維持が困難な場合は、総合支援資金（生活支援費）特例貸付の利用をご検討ください。

総合支援資金（生活支援費）【特例貸付】の貸付内容

- 貸付対象 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
- 貸付限度額 単身世帯：月 15 万円以内 2人以上：月 20 万円以内
- 貸付期間 原則 3か月
- 据置期間：貸付の日から 1 年以内 ■償還期間：据置期間終了後 10 年以内 ■貸付利子：無利子
- その他 ※審査は書類提出後 1 か月程度要します。審査結果は書面（郵送）にて通知します。

総合支援資金【特例貸付】の申込に必要なもの

- 借入申込者の身分を証明できるもの（健康保険証、運転免許証 等）の写し
- 世帯全員の住民票（原本）、または、緊急小口資金（特例貸付）貸付決定通知書
(※住民票は、マイナンバーの記載のない発行から 3 か月以内のものが必要です。緊急小口資金（特例貸付）と同時に申請する場合は住民票（原本）2通が必要です。)

- 借入申込者の預金通帳またはキャッシュカードの写し

※その他、「借入申請書」、「借用書」、「収入の減少状況に関する申立書」は、本会より郵送でお送りしますのでご提出願います（各種用紙は北海道社会福祉協議会ホームページからダウンロード可能）。

今回の特例措置では新たに、償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができますとしています（償還免除は審査により決定します。詳細は、決まり次第、貸付決定者へお知らせする予定です。）。

実施主体：社会福祉法人 北海道社会福祉協議会

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 1 番地 かでる 2.7

TEL:011-241-3976（代表）

http://www.dosyakyo.or.jp/seifuku_shikin/index.html

